

令和6年度

赤穂市公営企業会計予算

赤 穂 市

令和 6 年 度

赤穂市水道事業会計予算

第24号議案

令和6年度
赤穂市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度赤穂市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	22,900件
(2) 年間総配水量	12,410千m ³
(3) 1日平均配水量	34,000m ³
(4) 主要な建設改良事業	
	原水施設改良費 694,046千円
	配水施設改良費 279,049千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収入	
第1款	水道事業収益		1,021,949千円
第1項	営業収益		874,022千円
第2項	営業外収益		147,925千円
第3項	特別利益		2千円
		支出	
第1款	水道事業費用		1,050,610千円
第1項	営業費用		1,017,334千円
第2項	営業外費用		32,075千円
第3項	特別損失		201千円
第4項	予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額412,633千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75,317千円、過年度分損益勘定留保資金337,316千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	821,905千円
第1項	出 資 金	96,155千円
第2項	企 業 債	400,000千円
第3項	繰 入 金	100,000千円
第4項	補 助 金	64,102千円
第5項	負 担 金	161,360千円
第6項	固 定 資 産 売 却 代 金	1千円
第7項	基 金 運 用 収 入	287千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1,234,538千円
第1項	建 設 改 良 費	1,015,118千円
第2項	企 業 債 償 還 金	116,133千円
第3項	貸 付 金	100,000千円
第4項	投 資	3,287千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
原水源地地下水紫外線処理設備事業	令和6年度から 令和7年度まで	215,200千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業	千円 400,000	普通貸借	年 % 3.50以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後 においては、当 該見直し後の 利率)	政府資金については、その融資条件により、その他の資金は借入先との協定による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金、投資

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくは、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費を、これらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 219,435千円
- (2) 交際費 90千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、26,455千円と定める。

令和6年2月21日提出

赤穂市長 牟禮正稔

令和6年度
赤穂市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目
1 水道事業収益		
	1 営業収益	
		1 給水収益
		2 受託等業務収益
		3 その他営業収益
	2 営業外収益	
		1 受取利息及び配当金
		2 加入者負担金
		3 長期前受金戻入
		4 雑収益
		5 消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益	
		1 固定資産売却益
		2 過年度損益修正益

(単位 千円)

予 定 額	備 考
1,021,949	
874,022	
768,430	水道料金、分水料、その他給水料金
49,982	給水工事収益、修繕工事収益、一般会計負担金、工事負担金、下水道等業務受託料
55,610	材料売却収益、手数料、宅地開発負担金、先行配水管負担金、一般会計補助金、雑収益
147,925	
855	預金利息
14,828	加入者負担金
113,407	工事負担金戻入、工事寄付金戻入、受贈財産評価額戻入、国庫補助金戻入、県補助金戻入、他会計負担金戻入
2,721	建築物負担金、不用品売却収益、その他雑収益
16,114	消費税及び地方消費税還付金
2	
1	固定資産売却益
1	過年度損益修正益

支 出

款	項	目
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費
		2 配水及び給水費
		3 受託等業務費
		4 総 係 費
		5 減 価 償 却 費
		6 資 産 減 耗 費
		7 その他営業費用
		2 営業外費用
	2 雑 支 出	
	3 特別損失	1 固定資産売却損
		2 過年度損益修正損
		3 その他特別損失
	4 予 備 費	1 予 備 費

(単位 千円)

予 定 額	備 考
1,050,610	
1,017,334	
230,940	取水浄水施設の維持管理に要する費用
217,104	配水給水施設の維持管理に要する費用
15,442	受託等業務に要する費用
102,853	業務及び運営全般に要する費用
442,183	有形及び無形固定資産の減価償却費
8,802	たな卸資産減耗費、固定資産除却費
10	材料売却原価
32,075	
27,065	企業債利息
5,010	不用品売却原価、その他雑支出
201	
1	固定資産売却損
100	過年度損益修正損
100	
1,000	
1,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目
1 資本的収入	1 出 資 金	1 他 会 計 出 資 金
		2 企 業 債
	2 企 業 債	1 企 業 債
		3 繰 入 金
	3 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金
		4 補 助 金
	4 補 助 金	1 国 庫 補 助 金
		5 負 担 金
	2 他 会 計 負 担 金	
	3 開 発 負 担 金	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金	1 固 定 資 産 売 却 代 金
		7 基 金 運 用 収 入

予 定 額	備 考
821,905	
96,155	
96,155	一般会計出資金
400,000	
400,000	
100,000	
100,000	
64,102	
64,102	
161,360	
155,800	配水管布設等工事負担金
2,260	消火栓新設等工事負担金
3,300	特定事業者開発負担金
1	
1	固定資産売却代金
287	
287	基金収入

支 出

款	項	目
1 資 本 的 支 出		
	1 建 設 改 良 費	
		1 事 務 費
		2 原 水 施 設 改 良 費
		3 配 水 施 設 改 良 費
		4 固 定 資 産 購 入 費
	2 企 業 債 償 還 金	
		1 企 業 債 償 還 金
	3 貸 付 金	
		1 長 期 貸 付 金
	4 投 資	
		1 基 金

(単位 千円)

予 定 額	備 考
1,234,538	
1,015,118	
32,654	建設改良に要する事務費
694,046	原水施設改良に要する費用
279,049	配水施設改良に要する費用
9,369	固定資産購入に要する費用
116,133	
116,133	企業債償還金
100,000	
100,000	他会計貸付金
3,287	
3,287	基金積立金

令和 6 年 度
赤穂市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は当年度純損失 (△)	△ 86,728,000
	減価償却費	442,183,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	271,000
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	442,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,000
	長期前受金戻入	△ 113,407,000
	受取利息及び配当金	△ 855,000
	支払利息	27,065,000
	固定資産除却費	8,802,000
	未収金の増減額 (△は増加)	115,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 229,462,000
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	110,000
	小 計	48,525,000
	利息及び配当金の受取額	855,000
	利息の支払額	△ 27,065,000
	合 計	22,315,000
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 925,463,000
	工事負担金による収入	141,637,000
	補助金による収入	64,102,000
	一般会計負担金による収入	2,260,000
	開発負担金による収入	3,287,000
	基金繰入による収入	100,000,000
	貸付による支出	△ 100,000,000
	基金へ預入による支出	△ 3,287,000
	合 計	△ 717,464,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	400,000,000
	建設改良費等の財源に充当する企業債の償還による支出	△ 116,133,000
	他会計からの出資による収入	96,155,000
	合 計	380,022,000
IV	資金増加額又は減少額 (△)	△ 315,127,000
V	資金期首残高	1,659,254,370
VI	資金期末残高	1,344,127,370

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(6) 22				
			93,536	68,579	162,115	31,597
						193,712
前 年 度	資本勘定 支弁職員	(1) 3				
			12,642	8,815	21,457	4,266
						25,723
	合 計	(7) 25	106,178	77,394	183,572	35,863
						219,435
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(6) 22				
			88,579	65,266	153,845	29,685
						183,530
前 年 度	資本勘定 支弁職員	(1) 3				
			12,506	7,999	20,505	4,288
						24,793
	合 計	(7) 25	101,085	73,265	174,350	33,973
						208,323
比 較	損益勘定 支弁職員	(-) -				
			4,957	3,313	8,270	1,912
						10,182
比 較	資本勘定 支弁職員	(-) -				
			136	816	952	△ 22
						930
	合 計	(-) -	5,093	4,129	9,222	1,890
						11,112

() は、短時間勤務職員について外書き

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(1) 21				
			81,898	61,789	143,687	28,412
						172,099
前 年 度	資本勘定 支弁職員					
		3	10,695	7,768	18,463	3,759
						22,222
	合 計	(1) 24	92,593	69,557	162,150	32,171
						194,321
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(1) 21				
			78,053	61,567	139,620	27,122
						166,742
前 年 度	資本勘定 支弁職員					
		3	10,739	7,435	18,174	3,880
						22,054
	合 計	(1) 24	88,792	69,002	157,794	31,002
						188,796
比 較	損益勘定 支弁職員	(-) -				
			3,845	222	4,067	1,290
						5,357
比 較	資本勘定 支弁職員					
		-	△ 44	333	289	△ 121
						168
	合 計	(-) -	3,801	555	4,356	1,169
						5,525

() は、再任用短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	3,582	6,373	23,504	20,515	10,217	1,914
	前年度	3,240	6,069	21,661	16,069	10,142	1,546
	比 較	342	304	1,843	4,446	75	368
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本年度	2,580	206	654	1,740	6,109	
	前年度	2,616	191	1,206	1,460	9,065	
	比 較	△ 36	15	△ 552	280	△ 2,956	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	3,582	5,558	20,524	17,575	9,569	1,632
	前年度	3,240	5,330	19,197	16,069	9,586	1,286
	比 較	342	228	1,327	1,506	△ 17	346
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本年度	2,580	206	654	1,740	5,937	
	前年度	2,616	191	1,206	1,460	8,821	
	比 較	△ 36	15	△ 552	280	△ 2,884	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(5) 1					
			11,638	6,790	18,428	3,185	21,613
	資本勘定 支弁職員	(1) -	1,947	1,047	2,994	507	3,501
	合 計	(6) 1	13,585	7,837	21,422	3,692	25,114
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(5) 1	10,526	3,699	14,225	2,563	16,788
	資本勘定 支弁職員	(1) -	1,767	564	2,331	408	2,739
	合 計	(6) 1	12,293	4,263	16,556	2,971	19,527
比 較	損益勘定 支弁職員	(-) -	1,112	3,091	4,203	622	4,825
	資本勘定 支弁職員	(-) -	180	483	663	99	762
	合 計	(-) -	1,292	3,574	4,866	721	5,587

() は、一週間当たりの通常勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		本 年 度	815	2,980	2,940	648	282
	前 年 度	739	2,464	-	556	260	244
	比 較	76	516	2,940	92	22	△ 72

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員を除く）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給料	3,801	給与改定に伴う増減分	919	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 1.03% 給与改定実施時期 4月	
		昇給に伴う増加分	790	職員の昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	2,092	職員数の変動等に係る増減分	職員数の異動状況 本年度 24人 前年度 24人 増 減 -
手当	555	その他の増減分	555	扶養手当 342 地域手当 228 期末手当 1,327 勤勉手当 1,506 時間外勤務手当 △ 17 通勤手当 346 管理職手当 △ 36 特殊勤務手当 15 住居手当 △ 552 児童手当 280 退職給付費 △ 2,884	給与改定及び職員数の 変動等に係る増減分

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
6年1月1日 現 在	平均給料月額（円）	327,411	282,609
	平均給与月額（円）	397,397	325,457
	平均年齢（歳）	45.5	45.0
5年1月1日 現 在	平均給料月額（円）	307,690	284,050
	平均給与月額（円）	385,751	328,152
	平均年齢（歳）	44.1	45.8

(2) 初任給

区 分	行 政 職 （円）	技能労務職		一般会計の制度	
		労 務 （円）	行 政 職 （円）	技 能 労 務 職 （円）	労 務 （円）
高 校 卒	166,600	18歳 176,700	166,600	18歳 176,700	
短 大 卒	179,100	—	179,100	—	
大 学 卒	196,200	—	196,200	—	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		技 能 労 務 職		
	職員数 （人）	構成比 （%）	職員数 （人）	構成比 （%）	
6年1月1日 現 在	1級	2	15.4	2	18.2
	2級	(1)	(100.0)		
		1	7.6	3	27.3
	3級	2	15.4		
	4級	2	15.4	4	36.3
	5級	2	15.4	2	18.2
	6級	2	15.4		
	7級	1	7.7		
	8級	1	7.7		
	計	(1)	(100.0)		
5年1月1日 現 在		13	100.0	11	100.0
	1級	3	23.1	2	20.0
	2級	(1)	(100.0)		
		2	15.4	2	20.0
	3級	1	7.6		
	4級	3	23.1	4	40.0
	5級			2	20.0
	6級	2	15.4		
	7級	2	15.4		
	8級				
計	(1)	(100.0)			
	13	100.0	10	100.0	

() は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行 政 職	事務員 技術員	主事 技師	主査	係長	主幹	参事 課長	部長	理事

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	24	13	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	10	10	
	号給数別内訳	3号給 (人)	2	—	2
		4号給 (人)	18	10	8
比 率 (B) / (A) (%)		83.3	76.9	90.9	
前 年 度	職員数 (A) (人)	23	13	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	10	10	
	号給数別内訳	3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	20	10	10
比 率 (B) / (A) (%)		87.0	76.9	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	—	0.2
支給対象職員の比率 (6年1月1日現在) (%)	9.3	—	22.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,500	—	3,500
代表的な特殊勤務手当の名称	現場監督手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3%~30%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3%~30%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
原水源地地下水紫外線処理 設備事業	215,200	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	一 般 会 計 出 資 金	国 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
令和6年度から 令和7年度まで	215,200	148,000	18,259	12,400	36,541

令和5年度
赤穂市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	642,228		
(2) 受託等業務収益	53,803		
(3) その他営業収益	<u>100,974</u>	797,005	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	226,065		
(2) 配水及び給水費	184,952		
(3) 受託等業務費	20,508		
(4) 総係費	109,994		
(5) 減価償却費	454,321		
(6) 資産減耗費	1,646		
(7) その他営業費用	<u>10</u>	<u>997,496</u>	
営業損失			200,491
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	857		
(2) 加入者負担金	13,550		
(3) 長期前受金戻入	114,983		
(4) 雑収益	<u>2,395</u>	<u>131,785</u>	131,785

(単位 千円)

科 目	金 額		
4 営業外費用			
(1) 支払利息	25,480		
(2) 雑支出	<u>971</u>	26,451	
5 予備費			
(1) 予備費	<u>910</u>	<u>910</u>	<u>27,361</u>
經常損失			96,067
6 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
7 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	91		
(3) その他特別損失	<u>91</u>	<u>183</u>	<u>△ 181</u>
当年度純損失			96,248
前年度繰越金			200,309
当年度未処分金			<u>104,061</u>

令和 5 年 度
赤穂市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	資 産 の 部 額	
科 目	金	額
1 固 定 資 産		
(1)有形固定資産		
イ土地	238,810,974	
ロ建物	728,290,237	
減価償却累計額	<u>△302,040,816</u>	426,249,421
ハ構築物	17,736,133,342	
減価償却累計額	<u>△9,768,055,378</u>	7,968,077,964
ニ機械及び装置	3,769,321,607	
減価償却累計額	<u>△2,541,882,700</u>	1,227,438,907
ホ車両運搬具	19,889,034	
減価償却累計額	<u>△18,850,739</u>	1,038,295
ヘ工具、器具及び備品	125,926,328	
減価償却累計額	<u>△84,410,076</u>	41,516,252
ト建設仮勘定	422,925,621	
有形固定資産合計		10,326,057,434
(2)無形固定資産		
イ水利権	593,400	
ロ施設利用権	16,514,521	
ハ電話加入権	145,600	
無形固定資産合計		17,253,521
(3)投資その他の資産		
イ基金	321,154,355	
投資その他の資産合計		321,154,355
固定資産合計		10,664,465,310
2 流 動 資 産		
(1)現金預金		1,659,254,370
(2)未収金	37,296,142	
貸倒引当金	<u>△417,094</u>	36,879,048
(3)貯蔵品		7,313,571
(4)その他流動資産		46,624,138
流動資産合計		<u>1,750,071,127</u>
資 産 合 計		<u>12,414,536,437</u>

負 債 ・ 資 本 の 部 額	
科 目	金 額
3 固 定 負 債	
(1)企業債	
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	3,131,574,010
(2)開発負担金	321,154,355
(3)引当金	
イ退職給付引当金	77,693,594
(4)その他固定負債	500,000
固定負債合計	3,530,921,959
4 流 動 負 債	
(1)企業債	
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	116,131,881
(2)未払金	251,276,104
(3)前受金	62,691
(4)引当金	
イ賞与等引当金	17,058,823
(5)預り金	87,769,956
(6)その他流動負債	46,624,138
流動負債合計	518,923,593
5 繰 延 収 益	
(1)長期前受金	6,034,959,899
収益化累計額	<u>△3,745,230,425</u>
繰延収益合計	2,289,729,474
負債合計	6,339,575,026
6 資 本 金	
(1)資本金	5,958,469,047
資本金合計	5,958,469,047
7 剰 余 金	
(1)資本剰余金	
イ受贈財産評価額	11,902,728
ロ国庫補助金	529,000
資本剰余金合計	12,431,728
(2)利益剰余金	
イ当年度未処分利益剰余金	104,060,636
利益剰余金合計	104,060,636
剰余金合計	116,492,364
資本合計	<u>6,074,961,411</u>
負 債 ・ 資 本 合 計	<u>12,414,536,437</u>

令和5年度注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	15～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額相当額を計上している。なお、「退職手当給付費の負担に関する覚書」に基づき、水道事業会計が負担する部分の額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、各債権の貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

III. その他

1 賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当勤勉手当の支給及び法定福利費を支払うため、賞与等引当金 14,185,842 円を使用する。

2 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権を不納欠損するため、貸倒引当金 90,000 円を使用する。

令和6年度
赤穂市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	資 産 の 部 額	
1 固定資産		
(1)有形固定資産		
イ土地	240,510,974	
ロ建物	728,290,237	
減価償却累計額	△318,373,816	409,916,421
ハ構築物	18,033,292,342	
減価償却累計額	△10,063,700,378	7,969,591,964
ニ機械及び装置	3,803,952,607	
減価償却累計額	△2,606,320,700	1,197,631,907
ホ車両運搬具	19,889,034	
減価償却累計額	△18,895,739	993,295
ヘ工具、器具及び備品	133,471,328	
減価償却累計額	△98,138,076	35,333,252
ト建設仮勘定	947,241,621	
有形固定資産合計		10,801,219,434
(2)無形固定資産		
イ水利権	395,400	
ロ施設利用権	16,028,521	
ハ電話加入権	145,600	
無形固定資産合計		16,569,521
(3)投資その他の資産		
イ長期貸付金	100,000,000	
ロ基金	224,441,355	
投資その他の資産合計		324,441,355
固定資産合計		11,142,230,310
2 流動資産		
(1)現金預金		1,344,127,370
(2)未収金	37,181,142	
貸倒引当金	△406,094	36,775,048
(3)貯蔵品		7,203,571
(4)その他流動資産		46,624,138
流動資産合計		1,434,730,127
資産合計		12,576,960,437

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部 額	
3 固定負債		
(1)企業債		
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	3,409,590,010	
(2)開発負担金	324,441,355	
(3)引当金		
イ退職給付引当金	77,964,594	
(4)その他固定負債	500,000	
固定負債合計		3,812,495,959
4 流動負債		
(1)企業債		
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	121,982,881	
(2)未払金	21,814,104	
(3)前受金	62,691	
(4)引当金		
イ賞与等引当金	17,500,823	
(5)預り金	87,769,956	
(6)その他流動負債	46,624,138	
流動負債合計		295,754,593
5 繰延収益		
(1)長期前受金	6,242,958,899	
収益化累計額	△3,858,636,425	
繰延収益合計		2,384,322,474
負債合計		6,492,573,026
6 資本金		
(1)資本金	6,054,624,047	
資本金合計		6,054,624,047
7 剰余金		
(1)資本剰余金		
イ受贈財産評価額	11,902,728	
ロ国庫補助金	529,000	
資本剰余金合計		12,431,728
(2)利益剰余金		
イ当年度未処分利益剰余金	17,331,636	
利益剰余金合計		17,331,636
剰余金合計		29,763,364
資本合計		6,084,387,411
負債・資本合計		12,576,960,437

令和6年度注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	15～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額相当額を計上している。なお、「退職手当給付費の負担に関する覚書」に基づき、水道事業会計が負担する部分の額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、各債権の貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

III. その他

1 賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当勤勉手当の支給及び法定福利費を支払うため、賞与等引当金 17,059,000 円を使用する。

2 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権を不納欠損するため、貸倒引当金 43,000 円を使用する。

令和 6 年 度
赤穂市水道事業会計予算内訳明細書
収益的收入及び支出

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益	1,021,949	1,013,356	8,593
1 営業収益	874,022	874,687	△ 665
1 給水収益	768,430	814,349	△ 45,919
2 受託等業務収益	49,982	58,455	△ 8,473
3 その他営業収益	55,610	1,883	53,727

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 水道料金	611,240	一般用 5,400千 ³ 特定事業用 2,926千 ³	283,660 327,580
2 分水料	74,822	家島分水 690千 ³ 相生分水 26千 ³	72,105 2,717
3 その他給水料金	82,368	住友大阪給水 2,500千 ³	82,368
1 給水工事収益	1	配水小管布設工事負担金 下水道等使用料徴収事務受託料	
2 修繕工事収益	290		
3 一般会計負担金	6,740		
4 工事負担金	3,350		
5 下水道等業務受託料	39,601		
1 材料売却収益	10		
2 手数料	1,597		
3 宅地開発負担金	1		
4 先行配水管負担金	1		
5 雑収益	1		
6 一般会計補助金	54,000		

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 営業外収益	147,925	138,667	9,258
1 受取利息及び配当金	855	857	△ 2
2 加入者負担金	14,828	14,905	△ 77
3 長期前受金戻入	113,407	114,983	△ 1,576
4 雑収益	2,721	2,633	88
5 消費税及び地方消費税還付金	16,114	5,289	10,825
3 特別利益	2	2	—
1 固定資産売却益	1	1	—
2 過年度損益修正益	1	1	—

節		説 明
区 分	金 額	
1 預金利息	855	
1 加入者負担金	14,828	給水装置新設増設負担金
1 工事負担金戻入	98,539	減価償却費等に係る長期前受金の収益化
2 工事寄付金戻入	732	
3 受贈財産評価額戻入	1,521	
4 国庫補助金戻入	3,312	
5 県補助金戻入	621	
6 他会計負担金戻入	8,682	
1 建築物負担金	1	
2 不用品売却収益	10	
3 その他雑収益	2,710	
1 消費税及び地方消費税還付金	16,114	
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用	1,050,610	1,046,810	3,800
1 営業費用	1,017,334	1,019,158	△ 1,824
1 原水及び浄水費	230,940	243,192	△ 12,252

(単位 千円)

節		金額	説 明
区 分			
1 給 料	23,932	職員給 7人 48,020 一般事務費 2,343 業務経費 168,077 工事請負費 12,500 ポンプ修繕工事外	
2 手 当 等	12,496		
3 賞与等引当金繰入額	3,960		
4 法 定 福 利 費	7,632		
5 旅 費	176		
6 備 消 品 費	2,000		
7 燃 料 費	810		
8 印 刷 製 本 費	5		
9 通 信 運 搬 費	1,231		
10 委 託 料	91,790		
11 手 数 料	818		
12 使 用 料	2,790		
13 賃 借 料	1,050		
14 修 繕 費	4,790		
15 動 力 費	53,403		
16 薬 品 費	8,000		

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 配水及び給水費	217,104	187,603	29,501

節		金 額	説 明
区 分			
17 材 料 費		150	
18 工 事 請 負 費		12,500	
19 負 担 金		307	
20 賠 償 金		100	
21 補 償 費		3,000	
1 給 料	35,223		職員給 11人 71,599 一般事務費 1,360 業務経費 98,435 工事請負費 45,710 バルブ取替工事外
2 手 当 等	19,767		
3 賞与等引当金繰入額	5,856		
4 法 定 福 利 費	10,753		
5 旅 費	130		
6 備 消 品 費	1,200		
7 燃 料 費	482		
8 光 熱 水 費	284		
9 印 刷 製 本 費	30		
10 通 信 運 搬 費	1,860		
11 委 託 料	21,851		
12 賃 借 料	2,638		
13 使 用 料	542		

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 受託等業務費	15,442	26,590	△ 11,148

節		金 額	説 明
区 分			
14 修 繕 費		4,852	
15 量水器取替費		7,703	
16 動 力 費		55,700	
17 材 料 費		1,507	
18 路 面 復 旧 費		659	
19 工 事 請 負 費		45,710	
20 負 担 金		157	
21 賠 償 金		100	
22 補 償 費		100	
1 給 料		1,947	職員給 1人 3,501 一般事務費 1,642 業務経費 1,547 工事請負費 8,752 配水小管布設工事外
2 手 当 等		796	
3 賞与等引当金繰入額		301	
4 法 定 福 利 費		457	
5 備 消 品 費		128	
6 燃 料 費		408	
7 印 刷 製 本 費		664	
8 通 信 運 搬 費		850	
9 修 繕 費		45	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 総 係 費	102,853	105,796	△ 2,943

節		金 額	説 明
区 分			
10 材 料 費		710	
11 路 面 復 旧 費		384	
12 工 事 請 負 費		8,752	
1 給 料		32,434	職員給 9人 70,592 一般事務費 3,715 業務経費 28,456 交際費 90
2 手 当 等		16,536	
3 賞与等引当金繰入額		5,346	
4 法 定 福 利 費		10,167	
5 退 職 給 付 費		6,109	
6 報 酬		74	
7 旅 費		257	
8 報 償 費		366	
9 備 消 品 費		1,121	
10 燃 料 費		85	
11 印 刷 製 本 費		894	
12 通 信 運 搬 費		2,022	
13 食 糧 費		25	
14 委 託 料		18,571	
15 手 数 料		3,683	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
5 減 価 償 却 費	442,183	454,321	△ 12,138
6 資 産 減 耗 費	8,802	1,646	7,156

節		金 額	説 明
区 分			
16	使 用 料	1,235	
17	賃 借 料	437	
18	修 繕 費	285	
19	厚 生 福 利 費	555	
20	交 際 費	90	
21	保 險 料	1,567	
22	負 担 金	618	
23	公 課 費	121	
24	賠 償 金	200	
25	貸倒引当金繰入額	55	
1	建 設 物 減 価 償 却 費	16,333	有形固定資産減価償却費 441,499 無形固定資産減価償却費 684
2	構 築 物 減 価 償 却 費	316,353	
3	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	95,040	
4	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	45	
5	工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 費	13,728	
6	水 利 権 減 価 償 却 費	198	
7	施 設 利 用 権 減 価 償 却 費	486	
1	たな卸資産減耗費	100	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
7 その他営業費用	10	10	—
2 営業外費用	32,075	26,451	5,624
1 支払利息	27,065	25,480	1,585
2 雑支出	5,010	971	4,039
3 特別損失	201	201	—
1 固定資産売却損	1	1	—
2 過年度損益修正損	100	100	—
3 その他特別損失	100	100	—
4 予備費	1,000	1,000	—
1 予備費	1,000	1,000	—

節		説 明
区 分	金 額	
2 固定資産除却費	8,702	
1 材料売却原価	10	
1 企業債利息	27,065	
1 不用品売却原価	10	控除対象外消費税額
2 その他雑支出	5,000	
1 固定資産売却損	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 その他特別損失	100	
1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 収 入	821,905	556,603	265,302
1 出 資 金	96,155	55,414	40,741
1 他 会 計 出 資 金	96,155	55,414	40,741
2 企 業 債	400,000	300,000	100,000
1 企 業 債	400,000	300,000	100,000
3 繰 入 金	100,000	—	100,000
1 基 金 繰 入 金	100,000	—	100,000
4 補 助 金	64,102	64,032	70
1 国 庫 補 助 金	64,102	64,032	70
5 負 担 金	161,360	136,870	24,490
1 工 事 負 担 金	155,800	131,150	24,650
2 他 会 計 負 担 金	2,260	2,420	△ 160
3 開 発 負 担 金	3,300	3,300	—
6 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	—
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	—
7 基 金 運 用 収 入	287	286	1

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一 般 会 計 出 資 金	96,155	
1 企 業 債	400,000	建設改良事業債
1 水 道 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	100,000	
1 国 庫 補 助 金	64,102	生活基盤施設耐震化等補助金
1 工 事 負 担 金	155,800	配水管布設等工事負担金
1 一 般 会 計 負 担 金	2,260	消火栓新設等工事負担金
1 特 定 事 業 者 開 発 負 担 金	3,300	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	287	286	1

節		区 分	金 額	説 明
1	預 金 利 息		287	基金収入

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 支 出	1,234,538	856,332	378,206
1 建 設 改 良 費	1,015,118	736,470	278,648
1 事 務 費	32,654	33,470	△ 816
2 原水施設改良費	694,046	333,958	360,088

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	給 料		12,642	職員給 4人 25,723 一般事務費 472 業務経費 6,459
2	手 当 等		7,118	
3	賞与等引当金繰入額		2,038	
4	法 定 福 利 費		3,925	
5	旅 費		130	
6	備 消 品 費		200	
7	燃 料 費		476	
8	印 刷 製 本 費		20	
9	委 託 料		5,130	
10	使 用 料		468	
11	修 繕 費		385	
12	厚 生 福 利 費		122	
1	委 託 料		74,500	浜市地区導水管布設替詳細設計業務委託 原水源地地下水紫外線処理設備工事 外
2	手 数 料		46	
3	工 事 請 負 費		617,800	
4	土 地 購 入 費		1,700	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 配水施設改良費	279,049	367,170	△ 88,121
4 固定資産購入費	9,369	1,872	7,497
2 企業債償還金	116,133	116,576	△ 443
1 企業債償還金	116,133	116,576	△ 443
3 貸 付 金	100,000	—	100,000
1 長期貸付金	100,000	—	100,000
4 投 資	3,287	3,286	1
1 基 金	3,287	3,286	1

節		区 分	金 額	説 明
1	委 託 料		71,980	浜市地区配水管布設替詳細設計業務委託 有年地区配水管布設工事 外
2	工 事 請 負 費		207,069	
1	工 具 器 具 備 品 費 購 入 費		8,299	探知機外
2	量 水 器 購 入 費		1,070	
1	企業債償還金		116,133	
1	他会計貸付金		100,000	
1	積 立 金		3,287	

令和 6 年度

赤穂市下水道事業会計予算

下水道会計

第25号議案

令和6年度
赤穂市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度赤穂市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間汚水量		6,548千m ³
(2) 年度末整備済面積		1,604ha
(3) 主要な建設改良事業		
	管渠建設改良費	280,820千円
	ポンプ場建設改良費	104,759千円
	処理場建設改良費	133,959千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業	収益		2,027,623千円
第1項	営業	収益		1,058,424千円
第2項	営業外	収益		969,199千円
		支	出	
第1款	下水道事業	費用		2,167,915千円
第1項	営業	費用		2,057,785千円
第2項	営業外	費用		109,310千円
第3項	特別	損失		120千円
第4項	予備	費		700千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額636,627千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,998千円、過年度分損益勘定留保資金351,590千円及び当年度分損益勘定留保資金269,039千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	1,837,863千円
第1項	出 資 金	259,202千円
第2項	企 業 債	1,302,200千円
第3項	他 会 計 借 入 金	100,000千円
第4項	負 担 金	15,824千円
第5項	補 助 金	160,470千円
第6項	長 期 貸 付 金 償 還 金	167千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	2,474,490千円
第1項	建 設 改 良 費	580,940千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,892,950千円
第3項	長 期 貸 付 金	600千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 1,302,200	普通貸借	年 3.50以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、その他の資金は借入先との協定による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(他会計借入金)

第6条 借入の目的、借入額、利率、借入先及び償還の方法は、次のとおりと定める。

借入の目的	借入額	利 率	借入先	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 100,000	年 3.50以内	赤穂市水道施設整備基金	令和7年度から令和11年度まで元金均等償還する。ただし、財政の都合により繰上償還し、又は償還期限を短縮することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金及び長期貸付金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 95,706千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業安定のため一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、203,600千円である。

令和6年2月21日提出

赤穂市長 牟禮正稔

令和 6 年度
赤穂市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料
		2 受託等業務収益
		3 他会計負担金
		4 その他営業収益
		2 営業外収益
	1 受取利息及び配当金	2 雑収益
		3 他会計補助金
		4 長期前受金戻入

(単位 千円)

予 定 額	備 考
2,027,623	
1,058,424	
832,468	下水道使用料、下水道施設使用料
38,077	受託等業務収益、負担金
186,609	一般会計負担金
1,270	手数料
969,199	
1	預金利息
634	その他雑収益
203,600	一般会計補助金
764,964	工事負担金戻入、受益者負担金戻入、受贈財産評価額戻入、 国庫補助金戻入、他会計補助金戻入、その他長期前受金戻入

支 出

款	項	目
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管 渠 費
		2 ポ ン プ 場 費
		3 処 理 場 費
		4 受 託 等 業 務 費
		5 総 係 費
		6 減 価 償 却 費
		7 資 産 減 耗 費
		2 営業外費用
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	
	3 特別損失	1 過 年 度 損 益 修 正 損
	4 予 備 費	1 予 備 費

(単位 千円)

予 定 額	備 考
2,167,915	
2,057,785	
30,803	管渠の維持管理に要する費用
134,544	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
358,383	処理場施設の維持管理に要する費用
40,040	受託等業務に要する費用
66,833	業務及び運営全般に要する費用
1,421,900	有形固定資産の減価償却費
5,282	固定資産の除却費
109,310	
104,310	企業債利息
5,000	
120	
120	過年度損益修正損
700	
700	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目
1 資本的收入	1 出 資 金	
		1 他 会 計 出 資 金
	2 企 業 債	
		1 企 業 債
	3 他 会 計 借 入 金	
		1 他 会 計 借 入 金
	4 負 担 金	
		1 工 事 負 担 金
		2 受 益 者 負 担 金
	5 補 助 金	
		1 国 庫 補 助 金
		2 県 補 助 金
	6 長 期 貸 付 金 償 還 金	
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金

(単位 千円)

予 定 額	備 考
1,837,863	
259,202	
259,202	一般会計出資金
1,302,200	
1,302,200	下水道整備事業債、資本費平準化債、 下水道事業特別措置債、借換債
100,000	
100,000	
15,824	
11,300	県負担金
4,524	下水道事業受益者負担金、農業集落排水事業分担金
160,470	
150,706	社会資本整備総合交付金
9,764	農業集落排水事業補助金
167	
167	水洗便所等改造資金貸付金償還金

支 出

款	項	目
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 事 務 費
		2 管 渠 建 設 改 良 費
		3 ポンプ場建設改良費
		4 処 理 場 建 設 改 良 費
		5 固 定 資 産 購 入 費
		2 企 業 債 償 還 金
	3 長 期 貸 付 金	1 企 業 債 償 還 金
		1 長 期 貸 付 金

(単位 千円)

予 定 額	備 考
2,474,490	
580,940	
36,028	建設改良に要する事務費
280,820	管渠建設改良に要する費用
104,759	ポンプ場建設改良に要する費用
133,959	処理場建設改良に要する費用
25,374	固定資産購入に要する費用
1,892,950	
1,892,950	企業債償還金
600	
600	水洗便所等改造資金貸付金

令和 6 年 度
赤穂市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益又は当年度純損失 (△)		△ 160,107,000
	減価償却費		1,421,900,000
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)		△ 3,325,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 137,000
	長期前受金戻入		△ 764,964,000
	受取利息及び配当金		△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		104,310,000
	固定資産除却費		5,282,000
	未収金の増減額 (△は増加)		△ 39,805,000
	未払金の増減額 (△は減少)		208,202,000
	小 計		771,355,000
	利息及び配当金の受取額		1,000
	利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 104,310,000
	合 計		667,046,000
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		△ 530,733,636
	補助金による収入		160,470,000
	負担金及び分担金による収入		14,385,454
	貸付けによる支出		△ 600,000
	貸付金の回収による収入		167,000
	合 計		△ 356,311,182
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充当する企業債の収入		384,200,000
	建設改良費等の財源に充当する企業債の償還による支出		△ 594,089,000
	その他の企業債の収入		918,000,000
	その他の企業債の償還による支出		△ 1,298,861,000
	他会計借入金による収入		100,000,000
	他会計からの出資による収入		259,202,000
	合 計		△ 231,548,000
IV	資金増加額又は減少額 (△)		79,186,818
V	資金期首残高		282,681,645
VI	資金期末残高		361,868,463

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(2) 8	33,344	24,514	57,858	10,177	68,035
	資本勘定 支弁職員	(1) 3	12,357	11,578	23,935	3,736	27,671
	合 計	(3) 11	45,701	36,092	81,793	13,913	95,706
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(2) 9	30,730	25,241	55,971	10,598	66,569
	資本勘定 支弁職員	(1) 2	8,526	6,792	15,318	3,176	18,494
	合 計	(3) 11	39,256	32,033	71,289	13,774	85,063
比 較	損益勘定 支弁職員	(-) △ 1	2,614	△ 727	1,887	△ 421	1,466
	資本勘定 支弁職員	(-) 1	3,831	4,786	8,617	560	9,177
	合 計	(-) -	6,445	4,059	10,504	139	10,643

() は、短時間勤務職員について外書き

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(1) 8	31,618	23,683	55,301	9,718	65,019
	資本勘定 支弁職員	3	10,542	10,705	21,247	3,244	24,491
	合 計	(1) 11	42,160	34,388	76,548	12,962	89,510
前 年 度	損益勘定 支弁職員	9	27,367	24,187	51,554	9,811	61,365
	資本勘定 支弁職員	2	6,759	6,201	12,960	2,756	15,716
	合 計	11	34,126	30,388	64,514	12,567	77,081
比 較	損益勘定 支弁職員	(1) △ 1	4,251	△ 504	3,747	△ 93	3,654
	資本勘定 支弁職員	1	3,783	4,504	8,287	488	8,775
	合 計	(1) -	8,034	4,000	12,034	395	12,429

() は、再任用短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
		本年度	1,126	2,747	10,062	8,657	6,167
	前年度	1,092	2,361	8,391	6,224	3,836	942
	比 較	34	386	1,671	2,433	2,331	△ 444
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)		
	本年度	491	954	1,020	4,370		
	前年度	516	1,890	730	6,051		
	比 較	△ 25	△ 936	290	△ 1,681		

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
		本年度	1,126	2,534	9,338	8,050	6,058
	前年度	1,092	2,052	7,362	6,224	3,604	867
	比 較	34	482	1,976	1,826	2,454	△ 420
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)		
	本年度	491	954	1,020	4,370		
	前年度	516	1,890	730	6,051		
	比 較	△ 25	△ 936	290	△ 1,681		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員 (1)	—					
	—	1,726	831	2,557	459	3,016	
	資本勘定 支弁職員 (1)	—	1,815	873	2,688	492	3,180
合 計 (2)	—	3,541	1,704	5,245	951	6,196	
前 年 度	損益勘定 支弁職員 (2)	—					
	—	3,363	1,054	4,417	787	5,204	
	資本勘定 支弁職員 (1)	—	1,767	591	2,358	420	2,778
合 計 (3)	—	5,130	1,645	6,775	1,207	7,982	
比 較	損益勘定 支弁職員 (△ 1)	—	△ 1,637	△ 223	△ 1,860	△ 328	△ 2,188
	資本勘定 支弁職員 (—)	—	48	282	330	72	402
	合 計 (△ 1)	—	△ 1,589	59	△ 1,530	△ 256	△ 1,786

() は、一週間当たりの通常勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度		213	724	607	109
前年度		309	1,029	—	232	75
比 較		△ 96	△ 305	607	△ 123	△ 24

2 給料及び手当の増減額の明細 (会計年度任用職員を除く)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
		給与改定 に伴う増 減分	その他の 増減分		
給料	8,034		402		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 1.32% 給与改定実施時期 4月
		昇給に伴 う増加分	206	職員の昇給に伴う増加分	
		その他の 増減分	7,426	職員数の変動等に係る増減分	
手当	4,000	その他の 増減分	4,000	扶養手当 34	給与改定及び職員数の変 動等に係る増減分
				地域手当 482	
				期末手当 1,976	
				勤勉手当 1,826	
				時間外勤務手当 2,454	
				通勤手当 △ 420	
				管理職手当 △ 25	
				住居手当 △ 936	
				児童手当 290	
				退職給付費 △ 1,681	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
6年1月1日 現 在	平均給料月額（円）	277,962	356,900
	平均給与月額（円）	304,343	384,814
	平均年齢（歳）	38.9	58.10
5年1月1日 現 在	平均給料月額（円）	278,070	355,900
	平均給与月額（円）	303,204	383,754
	平均年齢（歳）	36.3	57.10

(2) 初任給

区 分	行 政 職 （円）	技能労務職		一般会計の制度		
		技 能（乙） （円）	18歳	行 政 職 （円）	技 能（乙） （円）	18歳
高 校 卒	166,600	185,400	18歳	166,600	185,400	18歳
短 大 卒	179,100	—	—	179,100	—	—
大 学 卒	196,200	—	—	196,200	—	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		技 能 労 務 職		
	職員数 （人）	構成比 （%）	職員数 （人）	構成比 （%）	
6年1月1日 現 在	1級	2	25.0		
	2級	(1)	(100.0)		
		1	12.5		
	3級	2	25.0		
	4級	2	25.0		
	5級	1	12.5	1	100.0
	6級				
	7級				
	8級				
	計	(1)	(100.0)		
5年1月1日 現 在		8	100.0	1	100.0
	1級	2	20.0		
	2級	3	30.0		
	3級	1	10.0		
	4級	3	30.0		
	5級			1	100.0
	6級	1	10.0		
	7級				
	8級				
	計	10	100.0	1	100.0

() は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行 政 職	事務員 技術員	主事 技師	主査	係長	主幹	参事 課長	部長	理事

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	11	10	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	—	
	号給数別内訳	3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	10	10	—
	比 率 (B) / (A) (%)	90.9	100.0	—	
前 年 度	職員数 (A) (人)	11	10	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	—	
	号給数別内訳	3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	8	8	—
	比 率 (B) / (A) (%)	81.8	90.0	—	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤務 の 者 (月分)	25年勤務 の 者 (月分)	35年勤務 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3%~30%加算	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3%~30%加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和 5 年 度
赤穂市下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	764,441		
(2) 受託等業務収益	38,077		
(3) 他会計負担金	140,739		
(4) その他営業収益	<u>70</u>	943,327	
2 営業費用			
(1) 管渠費	26,069		
(2) ポンプ場費	115,467		
(3) 処理場費	351,199		
(4) 受託等業務費	37,326		
(5) 総係費	56,213		
(6) 減価償却費	1,425,606		
(7) 資産減耗費	<u>7,495</u>	<u>2,019,375</u>	
営業損失			1,076,048
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 雑収益	1,413		
(3) 他会計補助金	203,567		
(4) 長期前受金戻入	<u>772,657</u>	<u>977,638</u>	977,638

(単位 千円)

科 目	金 額		
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>111,092</u>	111,092	
5 予備費			
(1) 予備費	<u>636</u>	<u>636</u>	<u>111,728</u>
經常損失			210,138
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>120</u>	<u>120</u>	<u>△ 120</u>
当年度純損失			210,258
前年度繰越金			1,022,224
当年度未処理金			<u>1,232,482</u>

令和5年度
赤穂市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部	
科 目	金 額
1 固定資産	
(1)有形固定資産	
イ土地	1,725,694,273
ロ建物	1,131,630,820
減価償却累計額	<u>△313,519,985</u> 818,110,835
ハ構築物	28,473,278,879
減価償却累計額	<u>△6,567,808,099</u> 21,905,470,780
ニ機械及び装置	5,919,886,263
減価償却累計額	<u>△1,970,120,793</u> 3,949,765,470
ホ車両運搬具	384,383
減価償却累計額	<u>0</u> 384,383
ヘ工具、器具及び備品	10,582,418
減価償却累計額	<u>△3,427,290</u> 7,155,128
ト建設仮勘定	618,816,752
有形固定資産合計	29,025,397,621
(2)無形固定資産	
イ電話加入権	2,009,646
無形固定資産合計	2,009,646
(3)投資その他の資産	
イ長期貸付金	866,000
投資その他の資産合計	866,000
固定資産合計	29,028,273,267
2 流動資産	
(1)現金預金	282,681,645
(2)未収金	132,400,485
貸倒引当金	<u>△1,077,098</u> 131,323,387
(3)前払金	30,011,968
(4)その他流動資産	50,000
流動資産合計	<u>444,067,000</u>
資産合計	<u>29,472,340,267</u>

(単位 円)

負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額
3 固定負債	
(1)企業債	
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	6,593,063,337
ロその他の企業債	<u>3,678,410,483</u>
固定負債合計	10,271,473,820
4 流動負債	
(1)企業債	
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	699,589,487
ロその他の企業債	1,032,093,000
(2)未払金	181,341,323
(3)引当金	
イ賞与等引当金	10,747,448
(4)預り金	2,859,269
(5)その他流動負債	<u>50,000</u>
流動負債合計	1,926,680,527
5 繰延収益	
(1)長期前受金	18,524,643,222
収益化累計額	<u>△5,639,749,789</u>
繰延収益合計	<u>12,884,893,433</u>
負債合計	25,083,047,780
6 資本金	
(1)自己資本金	729,230,254
(2)繰入資本金	<u>4,052,057,000</u>
資本金合計	4,781,287,254
7 剰余金	
(1)資本剰余金	
イ国庫補助金	<u>840,487,683</u>
資本剰余金合計	840,487,683
(2)利益剰余金	
イ当年度未処埋金 イ欠損	<u>1,232,482,450</u>
利益剰余金合計	<u>△1,232,482,450</u>
剰余金合計	<u>△391,994,767</u>
資本合計	<u>4,389,292,487</u>
負債・資本合計	<u>29,472,340,267</u>

令和5年度注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、各債権の貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	生活排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	生活排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	生活排水等の処理

III. その他

1 賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当勤勉手当の支給及び法定福利費を支払うため、賞与等引当金 5,171,110 円を使用する。

2 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権を不納欠損するため、貸倒引当金 120,000 円を使用する。

令和6年度
赤穂市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

科 目	資 産 の 部 額	
科 目	金	額
1 固定資産		
(1)有形固定資産		
イ土地	1,725,694,273	
ロ建物	1,131,630,820	
減価償却累計額	<u>△372,131,279</u>	759,499,541
ハ構築物	28,888,032,796	
減価償却累計額	<u>△7,655,061,272</u>	21,232,971,524
ニ機械及び装置	6,058,757,594	
減価償却累計額	<u>△2,198,960,764</u>	3,859,796,830
ホ車両運搬具	384,383	
減価償却累計額	<u>0</u>	384,383
ヘ工具、器具及び備品	9,670,000	
減価償却累計額	<u>△3,566,309</u>	6,103,691
ト建設仮勘定	<u>395,360,846</u>	395,360,846
有形固定資産合計		27,979,811,088
(2)無形固定資産		
イ電話加入権	<u>2,009,646</u>	2,009,646
無形固定資産合計		2,009,646
(3)投資その他の資産		
イ長期貸付金	<u>866,000</u>	866,000
投資その他の資産合計		866,000
固定資産合計		27,982,686,734
2 流動資産		
(1)現金預金		361,868,463
(2)未収金	172,205,485	
貸倒引当金	<u>△940,098</u>	171,265,387
(3)その他流動資産		50,000
流動資産合計		<u>533,183,850</u>
資産合計		<u>28,515,870,584</u>

(単位 円)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部 額	
科 目	金	額
3 固定負債		
(1)企業債		
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	5,659,494,750	
ロその他の企業債	3,578,001,000	
(2)他会計借入金	100,000,000	
固定負債合計		9,337,495,750
4 流動負債		
(1)企業債		
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	594,088,572	
ロその他の企業債	1,246,959,000	
(2)未払金	389,543,323	
(3)引当金		
イ賞与等引当金	7,422,448	
(4)預り金	8,448,824	
(5)その他流動負債	<u>50,000</u>	50,000
流動負債合計		2,246,512,167
5 繰延収益		
(1)長期前受金	18,856,078,924	
収益化累計額	<u>△6,412,603,744</u>	12,443,475,180
繰延収益合計		12,443,475,180
負債合計		24,027,483,097
6 資本金		
(1)自己資本金	729,230,254	
(2)繰入資本金	<u>4,311,259,000</u>	5,040,489,254
資本金合計		5,040,489,254
7 剰余金		
(1)資本剰余金		
イ国庫補助金	<u>840,487,683</u>	840,487,683
資本剰余金合計		840,487,683
(2)利益剰余金		
イ当年度未処埋金	1,392,589,450	
利益剰余金合計	<u>△1,392,589,450</u>	△552,101,767
剰余金合計		△552,101,767
資本合計		<u>4,488,387,487</u>
負債・資本合計		<u>28,515,870,584</u>

令和6年度注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、各債権の貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	生活排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	生活排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	生活排水等の処理

III. その他

1 賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当勤勉手当の支給及び法定福利費を支払うため、賞与等引当金 10,747,000 円を使用する。

2 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権を不納欠損するため、貸倒引当金 257,000 円を使用する。

令和 6 年 度
赤穂市下水道事業会計予算内訳明細書
収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業収益	2,027,623	1,997,541	30,082
1 営業収益	1,058,424	1,019,761	38,663
1 下水道使用料	832,468	840,875	△ 8,407
2 受託等業務収益	38,077	38,077	—
3 他会計負担金	186,609	140,739	45,870
4 その他営業収益	1,270	70	1,200
2 営業外収益	969,199	977,780	△ 8,581
1 受取利息及び配当金	1	1	—
2 雑収益	634	1,555	△ 921
3 他会計補助金	203,600	203,567	33
4 長期前受金戻入	764,964	772,657	△ 7,693

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道使用料	832,364	
2 下水道施設使用料	104	
1 受託等業務収益	37,406	県排水機場管理業務
2 負担金	671	合併処理浄化槽設置業務
1 一般会計負担金	186,609	
1 手数料	1,270	
1 預金利息	1	
1 その他雑収益	634	
1 一般会計補助金	203,600	
1 工事負担金戻入	3,250	減価償却費等に係る長期前受金の収益化
2 受益者負担金戻入	67,348	
3 受贈財産評価額戻入	47,334	
4 国庫補助金戻入	495,161	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

節		説 明
区 分	金 額	
5 他会計補助金戻入	20,475	
6 その他長期 前受金戻入	131,396	

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用	2,167,915	2,207,284	△ 39,369
1 営業費用	2,057,785	2,085,372	△ 27,587
1 管 渠 費	30,803	26,952	3,851
2 ポンプ場費	134,544	126,103	8,441

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給 料	9,717	職員給 3人 18,529 一般事務費 421 業務経費 11,853
2 手 当 等	4,426	
3 法 定 福 利 費	1,995	
4 厚 生 福 利 費	12	
5 退 職 給 付 費	879	
6 修 繕 費	653	
7 保 險 料	354	
8 委 託 料	11,200	
9 使用料及び賃借料	55	
10 賞与等引当金繰入額	1,512	
1 給 料	2,766	職員給 1人 6,191 一般事務費 284 業務経費 106,900 工事請負費 21,169 污水中継ポンプ場電気設備整備工事外
2 手 当 等	1,707	
3 法 定 福 利 費	981	
4 厚 生 福 利 費	5	
5 退 職 給 付 費	305	
6 備 消 品 費	900	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 処 理 場 費	358,383	391,288	△ 32,905

節		説 明
区 分	金 額	
7 燃 料 費	1,666	
8 光 熱 水 費	168	
9 修 繕 費	3,500	
10 動 力 費	50,038	
11 通 信 運 搬 費	3,592	
12 手 数 料	1,222	
13 保 険 料	279	
14 委 託 料	45,778	
15 工 事 請 負 費	21,169	
16 材 料 費	36	
17 賞与等引当金繰入額	432	
1 給 料	5,746	職員給 2人 11,729 一般事務費 503 業務経費 337,151 工事請負費 9,000 下水管理センター電気設備整備工事外
2 手 当 等	3,278	
3 法 定 福 利 費	1,439	
4 厚 生 福 利 費	9	
5 退 職 給 付 費	362	
6 報 償 費	577	
7 旅 費	13	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 受託等業務費	40,040	38,077	1,963

節		説 明
区 分	金 額	
8 備 消 品 費	6,100	
9 燃 料 費	717	
10 光 熱 水 費	951	
11 修 繕 費	3,820	
12 動 力 費	100,649	
13 通 信 運 搬 費	2,130	
14 手 数 料	263	
15 保 險 料	494	
16 委 託 料	199,115	
17 使用料及び賃借料	418	
18 工 事 請 負 費	9,000	
19 材 料 費	156	
20 薬 品 費	21,858	
21 負 担 金	384	
22 賞与等引当金繰入額	904	
1 給 料	3,735	県排水機場管理業務 合併処理浄化槽設置業務 職員給 1人 8,326
2 手 当 等	2,165	一般事務費 19 業務経費 31,695
3 法 定 福 利 費	1,392	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
5 総 係 費	66,833	69,851	△ 3,018

節		説 明
区 分	金 額	
4 厚 生 福 利 費	6	
5 退 職 給 付 費	411	
6 報 償 費	154	
7 旅 費	12	
8 備 消 品 費	600	
9 燃 料 費	5,175	
10 光 熱 水 費	5,167	
11 修 繕 費	500	
12 通 信 運 搬 費	132	
13 手 数 料	71	
14 保 險 料	13	
15 委 託 料	18,839	
16 使用料及び賃借料	242	
17 負 担 金	803	
18 賞与等引当金繰入額	623	
1 給 料	11,380	職員給 3人 23,260 一般事務費 43,173 工事請負費 400
2 手 当 等	5,134	水洗便所改造工事
3 法 定 福 利 費	3,577	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
6 減 価 償 却 費	1,421,900	1,425,606	△ 3,706

節		説 明
区 分	金 額	
4 厚 生 福 利 費	214	
5 退 職 給 付 費	1,253	
6 旅 費	67	
7 報 償 費	366	
8 備 消 品 費	72	
9 印 刷 製 本 費	197	
10 通 信 運 搬 費	160	
11 食 糧 費	9	
12 手 数 料	325	
13 委 託 料	40,896	
14 使用料及び賃借料	421	
15 工 事 請 負 費	400	
16 負 担 金	223	
17 賞与等引当金繰入額	1,916	
18 貸倒引当金繰入額	223	
1 建 築 物 減 価 償 却 費	55,369	
2 構 築 物 減 価 償 却 費	1,096,133	
3 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	269,261	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
7 資 産 減 耗 費	5,282	7,495	△ 2,213
2 営 業 外 費 用	109,310	121,092	△ 11,782
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	104,310	111,092	△ 6,782
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	10,000	△ 5,000
3 特 別 損 失	120	120	—
1 過 年 度 損 益 修 正 損	120	120	—
4 予 備 費	700	700	—
1 予 備 費	700	700	—

節		金 額	説 明
区 分			
4	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	1,137	
1	固 定 資 産 除 却 費	5,282	
1	企 業 債 利 息	104,310	
1	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	
1	過 年 度 損 益 修 正 損	120	
1	予 備 費	700	

資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 収 入	1,837,863	1,685,839	152,024
1 出 資 金	259,202	306,239	△ 47,037
1 他 会 計 出 資 金	259,202	306,239	△ 47,037
2 企 業 債	1,302,200	1,195,400	106,800
1 企 業 債	1,302,200	1,195,400	106,800
3 他 会 計 借 入 金	100,000	—	100,000
1 他 会 計 借 入 金	100,000	—	100,000
4 負 担 金	15,824	25,618	△ 9,794
1 工 事 負 担 金	11,300	20,700	△ 9,400
2 受 益 者 負 担 金	4,524	4,918	△ 394
5 補 助 金	160,470	158,415	2,055
1 国 庫 補 助 金	150,706	140,915	9,791
2 県 補 助 金	9,764	17,500	△ 7,736

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一 般 会 計 出 資 金	259,202	
1 下 水 道 整 備 事 業 債	384,200	
2 資 本 費 平 準 化 債	152,000	
3 下 水 道 事 業 債 特 別 措 置 債	19,400	
4 借 換 債	746,600	
1 他 会 計 借 入 金	100,000	水道施設整備基金
1 工 事 負 担 金	11,300	
1 受 益 者 負 担 金	4,524	
1 国 庫 補 助 金	150,706	
1 県 補 助 金	9,764	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
6 長期貸付金償還金	167	167	—
1 長期貸付金償還金	167	167	—

節		説 明
区 分	金 額	
1 長期貸付金償還金	167	水洗便所等改造資金貸付金償還金

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 支 出	2,474,490	2,379,271	95,219
1 建 設 改 良 費	580,940	519,487	61,453
1 事 務 費	36,028	24,545	11,483

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	給 料		12,357	職員給 4人 27,671 一般事務費 5,349 業務経費 3,008
2	手 当 等		8,717	
3	法 定 福 利 費		3,402	
4	厚 生 福 利 費		16	
5	退 職 給 付 費		1,160	
6	旅 費		362	
7	備 消 品 費		600	
8	燃 料 費		350	
9	印 刷 製 本 費		40	
10	通 信 運 搬 費		101	
11	手 数 料		55	
12	保 險 料		82	
13	使用料及び賃借料		3,743	
14	負 担 金		999	
15	補 償 費		2,000	
16	公 課 費		9	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 管渠建設改良費	280,820	317,632	△ 36,812
3 ポンプ場建設改良費	104,759	53,093	51,666
4 処理場建設改良費	133,959	121,261	12,698
5 固定資産購入費	25,374	2,956	22,418
2 企業債償還金	1,892,950	1,859,184	33,766
1 企業債償還金	1,892,950	1,859,184	33,766
3 長期貸付金	600	600	－
1 長期貸付金	600	600	－

節		説 明
区 分	金 額	
17 賞与等引当金繰入金	2,035	
1 委 託 料	143,020	公共下水道事業計画変更業務委託 御崎地区雨水渠整備工事 外
2 工 事 請 負 費	134,100	
3 材 料 費	3,700	
1 委 託 料	15,300	浜田中継ポンプ場耐震診断業務委託 汚水中継ポンプ場機械設備整備工事 外
2 工 事 請 負 費	89,459	
1 委 託 料	75,713	下水道ストックマネジメント計画策定業務委託 汚水処理施設整備工事 外
2 工 事 請 負 費	58,246	
1 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 購 入 費	25,374	
1 企 業 債 償 還 金	1,892,950	
1 長 期 貸 付 金	600	水洗便所等改造資金貸付金